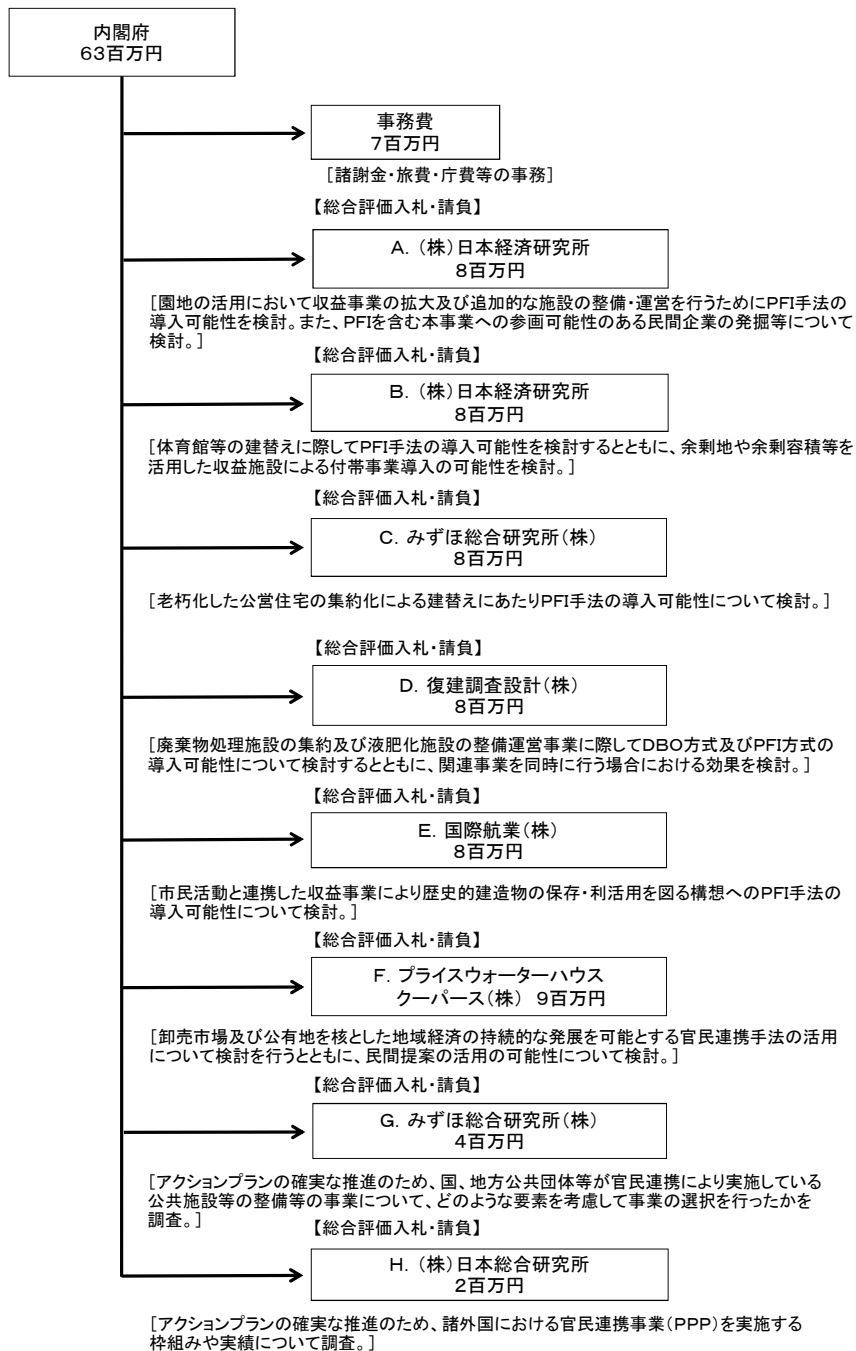


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)								
事業名	民間資金等活用事業調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	民間資金等活用事業推進室		参事官 増田 昌樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策名：10 民間資金等活用事業の推進 (PFI基本方針含む) (政策4-施策⑤)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針			
主要政策・施策	経済財政政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査等の実施によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。また、PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	PPP/PFI事業の推進に資する、政策課題への対応のための調査・分析や、地方公共団体等における政策課題への対応を行う。また、PPP/PFI事業を推進するため、地方公共団体等が抱えるPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。具体的には、PFI事業に関して実績のある民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等の案件形成や地域プラットフォーム形成に対する支援を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	39.3	97.4	100.2	139.6		
		補正予算	6.5	▲1.1	▲2.1	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	45.8	96.2	98.1	139.6	0		
	執行額	30.3	81.8	63.5				
執行率(%)	66%	85%	65%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	PFI事業件数の対前年度比増	PFI事業件数	成果実績	件	414	446	489	
			目標値	件	-	-	-	対前年度比増
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【調査の実施件数】	活動実績	件	3	3	2		
		当初見込み	件	2	2	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【案件形成支援等の実施数】	活動実績	件	-	6	6		
		当初見込み	件	-	5	7	12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)	単位当たりコスト		8	4.4	3.5	18.9	
		計算式	/	24.003/3	13.056/3	6.966/2	18.908/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)	単位当たりコスト		-	10.5	8.3	8.7	
		計算式	/	-	62.747/6	49.859/6	103.854/12	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	6.8						
	諸謝金	1.7						
	職員旅費	1.8						
	委員等旅費	2.1						
	庁費	4.5						
	民間資金等活用事業調査費	122.8						
	計	139.6	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厳しい財政状況下で、効率的なインフラ運営や民間投資の喚起による経済成長を実現するためにPPP/PFI事業の推進が必要とされている状況において、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札総合評価方式により適切に選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行実績が予算を下回っているのは、一般競争入札等を実施した結果、落札率が低い案件が複数発生したことや、応募者がなかった案件が発生したことによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	案件形成支援対象の選定にあたっては外部有識者の知見を活用し、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	PFI推進のための取組によりPFI事案件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施件数は見込件数に見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	先進的・モデル的取組への支援の成果を公表する予定。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	官民連携事業のプロセスや実施の枠組についての調査は、アクションプランの確実な推進に向けて課題を整理するための実効性の高い調査であり、今後PPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。 また、案件形成支援については、公共施設等運営権事業や、収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等、先進的・モデル的取組を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進に活用していく。			
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査・案件形成支援等を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0031	平成23年度	0032	平成24年度	0034

平成25年度	0019,新25-0002	平成26年度	0020,0021			
--------	---------------	--------	-----------	--	--	--

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)日本経済研究所			E.国際航業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	地域振興を促す交流施設等の複合的整備・運営事業に関する調査・検討支援等業務	8	調査費	収益施設の併用・活用などによる歴史的建造物の保存・利活用に関する調査・検討支援等業務	8
計		8	計		8
B.(株)日本経済研究所			F.プライスウォーターハウスクーパース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	建替えに併せて収益施設の導入を図る公共施設の再整備・運営事業に関する調査・検討支援等業務	8	調査費	地域活性化に資する公的不動産の有効活用及び周辺施設の整備・運営に関する調査・検討支援等業務	9
計		8	計		9
C.みずほ総合研究所(株)			G.みずほ総合研究所(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	複数施設の集約化及び余剰地の利活用を図る公営住宅等の整備・運営事業に関する調査・検討支援等業務	8	調査費	PPP/PFIの推進に関する調査検討業務	4
計		8	計		4
D.復建調査設計(株)			H.(株)日本総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	民間提案を活用した廃棄物処理機能の集約による公共施設の整備・運営事業に関する調査・検討支援等業務	8	調査費	諸外国における官民連携事業(PPP)の実情把握業務	2
計		8	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	園地の活用において収益事業の拡大及び追加的な施設の整備・運営を行うためにPFI手法の導入可能性を検討。また、PFIを含む本事業への参画可能性のある民間企業の発掘等について検討。	81		67.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	体育館等の建替えに際してPFI手法の導入可能性を検討するとともに、余剰地や余剰容積等を活用した収益施設による付帯事業導入の可能性を検討。	82		74%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	老朽化した公営住宅の集約化による建替えにあたりPFI手法の導入可能性について検討。	83		66.7%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	廃棄物処理施設の集約及び液肥化施設の整備運営事業に際してDBO方式及びPFI方式の導入可能性について検討するとともに、関連事業を同時に行う場合における効果を検討。	81		68.9%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航空(株)	市民活動と連携した収益事業により歴史的建造物の保存・利活用を図る構想へのPFI手法の導入可能性について検討。	82		82.3%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスクーパース(株)	卸売市場及び公有地を核とした地域経済の持続的な発展を可能とする官民連携手法の活用について検討を行うとともに、民間提案の活用の可能性について検討。	92		85.2%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	アクションプランの確実な推進のため、国、地方公共団体等が官民連携により実施している公共施設等の整備等の事業について、どのような要素を考慮して事業の選択を行ったかを調査。	43		38.9%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	アクションプランの確実な推進のため、諸外国における官民連携事業(PPP)を実施する枠組みや実績について調査。	23		28.4%